

先進国普通社債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-08

愛称：メジャー・ボンド

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2018年12月28日)

作成対象期間(2018年6月29日～2018年12月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券
信託期間	2016年8月10日から2021年6月28日までです。
運用方針	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行えるものとします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			騰落率	受利益者 回率	債組入比率	債券先物比率	元残存本率
		税分	込配	み金					
(設定日) 2016年8月10日	円 10,000		円	円	%	%	%	%	%
1期(2016年12月28日)	9,918		5	△77	△0.8	△2.0	105.6	—	98.9
2期(2017年6月28日)	10,142		20	244	2.5	1.9	98.9	—	88.3
3期(2017年12月28日)	10,151		20	29	0.3	1.4	97.8	—	75.0
4期(2018年6月28日)	9,975		0	△176	△1.7	0.1	98.3	—	64.0
5期(2018年12月28日)	9,899		0	△76	△0.8	△0.2	89.3	—	53.6

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

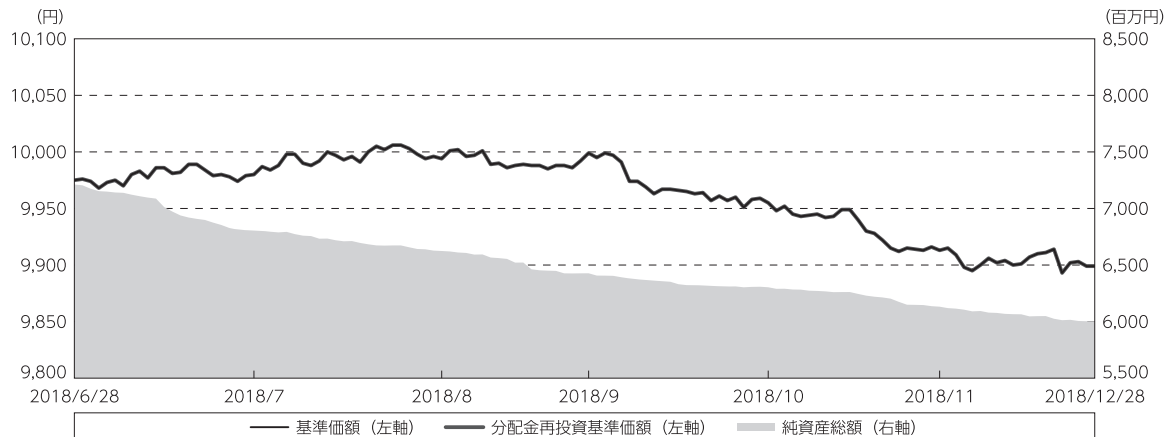
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	元残存本率
		騰	落			
(期首) 2018年6月28日	円 9,975		%	%	%	%
6月末	9,976		0.0	98.8	—	—
7月末	9,980		0.1	96.9	—	—
8月末	9,994		0.2	95.3	—	—
9月末	9,999		0.2	96.9	—	—
10月末	9,955		△0.2	94.6	—	—
11月末	9,913		△0.6	96.7	—	—
(期末) 2018年12月28日	9,899		△0.8	89.3	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,975円

期末：9,899円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.76%の下落

基準価額は期首9,975円から期末（当作成期末）9,899円となりました。

（上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）

（下落要因）

保有債券の利回り上昇によるキャピタルロス

○投資環境

米国市場では、金利は当決算期ベースで低下しました。2018年7月末にかけては、日銀が現行の金融緩和策を柔軟化すると観測が世界的な金利上昇圧力をもたらしたことから金利は上昇したものの、8月に入るとトルコ・リラの急落を受け市場心理が悪化したことで、金利は低下に転じました。9月に入ると、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に金利は上昇に転じたものの、11月に入ると、ハイテク銘柄を中心に米株式市場が調整するなど市場心理が悪化したことで金利は再度低下に転じ、2018年末にかけても、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の利上げ見通しと米成長率予測を引き下げたことや、トランプ米大統領がパウエルFRB議長を解任するとの懸念などを受けて、金融市場のリスク回避姿勢が一層強まり、金利の低下が続きました。

欧州市場では金利は当決算期ベースで概ね横ばいとなりました。2018年7月末にかけては、日銀が現行の金融緩和策を柔軟化すると観測から金利は上昇したものの、8月に入るとトルコ・リラの急落を受け市場心理が悪化したことで、金利は低下に転じました。9月に入ると、米国の金利が上昇したことに加え、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が景気の先行きに楽観的な見通しを示したことを受け、金利は上昇したものの、10月にはイタリアとEU（欧州連合）の来年度予算案を巡る対立や、英国のEU離脱を巡る不透明感から金利は低下に転じました。その後も、12月に入りイタリア政府が財政赤字をGDP（国内総生産）比2%とする目標をEUに提案すると報道を受け金利は一旦上昇したものの、ECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済成長に対し懸念を示したことで金利は低下に転じ、当決算期ベースでは概ね横ばいとなりました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッド（利回り格差）は当決算期ベースで拡大しました。2018年7月末にかけては、米国とEUの貿易協議合意などを受けてクレジットスプレッドは縮小基調にあったものの、8月に入るとトルコ・リラの急落や米中貿易摩擦を背景とした市場心理の悪化などからクレジットスプレッドは拡大に転じました。9月に入ると、トルコを筆頭とした新興国市場の相場下落が一服したことや堅調な米国の経済指標が好感されクレジットスプレッドは一旦縮小したものの、米中間の通商摩擦やイタリアの財政悪化懸念に加え、世界的な株式市場の調整に伴う市場心理の悪化等を背景にクレジットスプレッドは10月以降拡大が続きました。

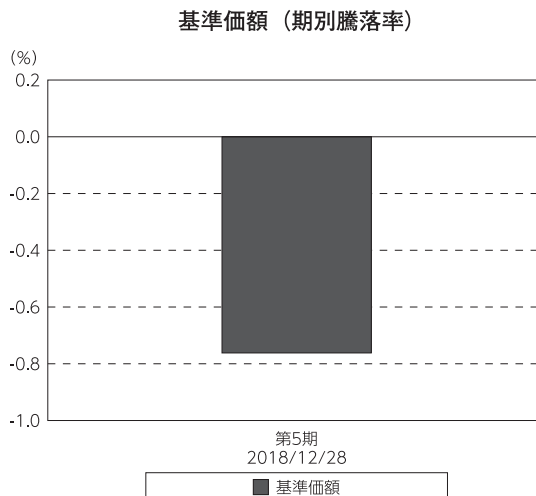
○当ファンドのポートフォリオ

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準や経費控除後の利子・配当等収益等を総合的に勘案し、分配を行わないことといたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

◎今後の運用方針

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2018年6月29日～2018年12月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.179	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.108)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	19	0.185	
期中の平均基準価額は、9,969円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年6月29日～2018年12月28日）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 3,309	千米ドル 15,795
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	—	2,123

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月29日～2018年12月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月28日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	42,877	43,704	4,851,247	80.8	3.0	—	66.4	14.4
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,850	2,057	288,972	4.8	—	—	4.8	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
オーストラリア	1,700	1,758	223,370	3.7	—	—	—	3.7
合 計	—	—	5,363,589	89.3	3.0	—	71.2	18.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALPHABET INC	3.625	3,500	3,566	395,837	2021/5/19
		AVIATION CAPITAL GROUP	6.75	2,550	2,703	300,139	2021/4/6
		BARCLAYS PLC	3.25	3,100	3,039	337,363	2021/1/12
		BEST BUY CO INC	5.5	2,500	2,575	285,926	2021/3/15
		CRED SUIS GP FUN LTD	3.45	2,300	2,294	254,708	2021/4/16
		ENERGY TRANSFER PARTNERS	4.65	1,550	1,575	174,872	2021/6/1
		EXPEDIA INC	5.95	1,050	1,088	120,774	2020/8/15
		FIRST HORIZON NATIONAL	3.5	2,600	2,598	288,473	2020/12/15
		GAP INC/THE	5.95	3,300	3,363	373,382	2021/4/12
		GE CAPITAL INTL FUNDING	2.342	800	771	85,596	2020/11/15
		GM FINANCIAL	4.2	3,200	3,197	354,909	2021/3/1
		HP INC	4.3	900	914	101,459	2021/6/1
		INTL LEASE FINANCE CORP	8.25	3,100	3,333	370,044	2020/12/15
		JEFFERIES GROUP LLC	6.875	3,065	3,258	361,744	2021/4/15
		MACQUARIE GROUP LTD	6.25	1,412	1,481	164,455	2021/1/14
		NXP BV/NXP FUNDING LLC	4.125	3,400	3,368	373,875	2021/6/1
		WESTERN GAS PARTNERS	5.375	2,850	2,935	325,834	2021/6/1
		XEROX CORPORATION	4.5	1,700	1,638	181,847	2021/5/15
小	計					4,851,247	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FIRSTGROUP PLC	8.75	1,850	2,057	288,972	2021/4/8
小	計					288,972	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	オーストラリア 普通社債券 (含む投資法人債券)	ORIGIN ENERGY FINANCE LT	2.5	1,700	1,758	223,370	2020/10/23
小	計					223,370	
合	計					5,363,589	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,363,589	% 89.2
コール・ローン等、その他	650,386	10.8
投資信託財産総額	6,013,975	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（5,448,108千円）の投資信託財産総額（6,013,975千円）に対する比率は90.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.00円、1英ポンド=140.46円、1ユーロ=127.00円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月28日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,288,774,875	
コール・ローン等	508,930,218	
公社債(評価額)	5,363,589,908	
未収入金	5,353,570,844	
未収利息	57,856,774	
前払費用	3,763,948	
その他未収収益	1,063,183	
(B) 負債	5,285,686,305	
未払金	5,274,799,570	
未払信託報酬	10,815,411	
未払利息	1,014	
その他未払費用	70,310	
(C) 純資産総額(A-B)	6,003,088,570	
元本	6,064,578,181	
次期繰越損益金	△ 61,489,611	
(D) 受益権総口数	6,064,578,181口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,899円	

(注) 設定年月日2016年8月10日、設定元本額は11,294,996,062円、期首元本額は7,230,313,423円、期末における元本残存率は53.6%、1口当たり純資産額は0.9899円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,254,690円。

○損益の状況（2018年6月29日～2018年12月28日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	151,568,478	
受取利息	150,587,664	
その他収益金	1,063,183	
支払利息	△ 82,369	
(B) 有価証券売買損益	△210,101,814	
売買益	272,957,012	
売買損	△483,058,826	
(C) 有価証券評価差損益	21,541,570	
(D) 信託報酬等	△ 12,012,419	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 49,004,185	
(F) 前期繰越損益金	△ 18,234,524	
(G) 解約差損益金	5,749,098	
(H) 計(E+F+G)	△ 61,489,611	
(I) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(H+I)	△ 61,489,611	

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年12月28日現在)

年 月	日
2018年12月	—
2019年1月	21
2月	18
3月	—
4月	19、22
5月	27
6月	—
7月	4
8月	26
9月	2
10月	—
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。